

<今日までの政党の動きと「ねじれ国会」>

1947. 7 第1回参院選

1955. 11 保守合同。自民党が発足(自由党と日本民主党が合同)

1956. 7 保守合同後発の参院選。自民党は選挙後、単独過半数を獲得(以後、1989年まで30年以上維持)

1983. 12 衆院選で自民党が過半数割れ。新自由クラブとの連立政権発足

1986. 7 衆院選で自民党大勝。8月に新自由クラブ解党

1989. 7 **参院選で自民党過半数割れ**(\*争点は消費税やリクルート事件。自民党は公明、民社両党と政策ごとに連携する「自公民路線」を定着させた。自衛隊の海外派遣に道を開いた国連平和維持活動(PKO)協力法案などを、公、民両党の主張を反映させて成立させた)

1993. 7 衆院選で自民党が過半数に届かず。社会、新生、公明、日本新、民社、新党さきがけなど8党・会派による連立政権発足によりねじれは解消

1994. 4 社会党が連立離脱。同年6月に自民、社会、新党さきがけ3党による連立政権発足

1998. 6 社民党とさきがけが連立離脱。同年7月の**参院選で自民党大敗**(\*橋本内閣の経済失政が批判された結果。直後の「金融国会」で、自民党は部分連合で金融機関の破綻処理などの法案を成立させた。

1999. 1 自民党と自由党(小沢一郎氏率いる)による連立政権発足。同年10月に公明党も連立に加わり、自自公連立に

2000. 4 自由党が連立離脱。同党から分裂した保守党が連立政権に参加

2003. 11 保守新党(保守党から党名変更)が解党。自公連立政権へ

2005. 9 衆院選投票。自民圧勝。小泉純一郎首相「郵政民営化は暴論でなく正論」。同年10月に郵政民営化関連法が成立

2006. 9 安部内閣発足

2007. 7 **参院選で自民党、公明党の与党が過半数割れ**(\*年金問題が争点)。同年9月に安部晋三首相が退陣表明。福田内閣発足。同年11月に福田首相は民主党の小沢代表と会談し、大連立を模索。

「08年4月には税制関連法案が成立せず、ガソリン税の暫定税率は一時失効、ガソリン価格が変動するなど混乱。日銀総裁の人事案は同年3月に否決され、総裁ポストが一時的空席に」

2008. 9 福田首相が退陣表明。麻生内閣発足

2009. 8 衆院選で民主党大勝。9月に民主、社民、国民新3党による連立政権発足(鳩山内閣)

2010. 5 鳩山首相が沖縄で県外移設断念表明。社民党が連立離脱。同年6月に鳩山首相が退陣表明。同年7月、参院選で民主党、国民新党の与党が過半数割れ

2010. 7 11 日投投票の参院選で、民主、国民新の与党が過半数を失ったことで再び「ねじれ国会」に。参院選で与党の獲得議席は民主党が44、国民新党がゼロ。非改選議席を合計した与党の議席は110(与党系無所属含む)で、**参院の過半数(122議席)に届かず**。

<衆参の議決が異なった場合の対応>

○国会同意人事の場合、不同意となる(08年日銀総裁人事)

○法律案：衆院で可決、参院で否決または60日以内に議決しなかった場合、両院協議会(各院10名ずつ。衆院は全員与党、参院は全員野党)で決裂すれば廃案、合意すれば成立。あるいは衆院で3分の2以上の賛成で再可決すれば成立。

○衆院の優越：予算案・首相指名・条約の承認

衆院で可決し、参院で否決した場合は両院協議会へ。両院協議会で合意がなされれば成立。量銀協議会で決裂しても衆院の議決が国会の議決に。また、衆院で可決し、30日以内(首相指名の場合は10日以内)に参院が議決しなければ、やはり衆院の議決が国会の議決に。

「民主と国民新両党のように、与党が衆院で3分の2の議席を持たない場合、衆院と参院は事実上、「対等」の関係になる」

「民主党がねじれ国会に対応するには、新たな連立や部分連合(\*パーシャル連合)などで参院の過半数を確保するか、衆院で法案の再可決に必要な「3分の2」の賛成を得る道筋をつける必要がある」「日本では政党が議員の投票行動を縛ること(党議拘束)が通例で、外国のように議員が自らの裁量で法案への賛否を決める余地が少ない。…野党が優位に立ち、与党は野党の主張の丸のみをさせられがちだ」

(上記2項目、100722 読売「基礎からわかるねじれ国会」、100603 毎日「小泉政権以降の内閣支持率と主な出来事」より作成)

#### <鳩山政権の政策について>

●コンクリートから人へ：「前原誠司国土交通相は、昨年9月の就任当日の八ツ場ダム(群馬県)中止表明に続き、高速道路建設の一部凍結、1兆円規模の公共事業削減などを矢継ぎ早に打ち出した。2010年度予算では、他省の事業を含む公共事業予算の削減額は過去最大の1.3兆円に達し…」「高速道路では、…建設復活も6月を予定していた料金改定も宙に浮き、「休日千円」など今の料金が当面続くことになった」

●温室効果ガス25%削減：「鳩山内閣は、温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減という目標を旗印に…」「環境税や国内排出量取引制度など規制色が強い温暖化対策を打ち出し、地球温暖化対策基本法案にも盛り込んだ」

●子育て・教育支援：「中学生まで1人月額1万3,000円の子ども手当の支給…」。しかし、巨額な必要財源で国の借金が膨張。来年度以降の満額支給という公約は、5兆4,000億円の財源確保が厳しいため、方針転換が迫られている。…民主党は、上乘せする1万3,000円分の一部を保育サービス拡充など現物給付に回す案を検討」「「高校無償化」…経済的に苦しい世帯の多くはもともと自治体などの支援制度によって授業料が免除されており…」

●ムダ削減：「自民政権下での予算の無駄を「事業仕分け」で削り、政策の優先順位を改める「予算の全面組み替え」で財源を確保するという公約…。だが、各省庁が昨年10月に出し直した概算要求額は、過去最大の95兆円に拡大。予算の「組み替え」どころか、「上乘せ」になり、09年度当初予算額を6兆円も上回った。▽この概算要求から「3兆円程度」の削減を目指し、昨年11月には事業仕分け第1弾を実施。…第1弾の削減額は約7,000億円のみ」

(100603 朝日「鳩山政権の政策を評価すると」)